

令和6年度女性の就農環境改善・活躍推進事業  
(女性農業者グループの活動支援) 計画書

1 地域取組主体の概要

名称	特定非営利活動法人AGRI BATON PROJECT	
所在地	茨城県龍ヶ崎市塗戸町2047	
代表者	横田 祥	
主な組織の事業内容 (注1)	<p>【農業は楽しい！を子どもたちへ伝える絵本】を日本中の子どもたちやその家族に広める活動を行う。地域の子供たちが農業や自然に親しみ、農業の楽しさに触れ、自然を愛する心情を育て、農業の担い手を増やしていくことを目的とする。また、全国で農家による食育もおこなっていく。</p> <p>当会は、その目的を達成するために、次の事業を行う。</p> <p>(1) 子ども向け絵本の読み聞かせや農家のお話会、マルシェ、農業体験プログラム、イベントの実施・開催等</p> <p>(2) 会員向け研修指導、講習会等</p> <p>(3) 食農教育プレゼンターの認定事業</p> <p>(4) 広報誌等の編集発行及び、共同情報共有物の発行</p> <p>(5) 前号に掲げるもののほか、本会の目的を達成する為に必要な事業</p>	<p>女性農業者の人数：186名 (注2)</p> <p>茨城県 山形県 福島県 広島県 埼玉県 東京都 静岡県 北海道 沖縄県 など36都道府県</p>

(注1) 主な組織の事業内容は、具体的に記載する。

(注2) 構成員の所在地が複数の都道府県に跨る場合、所在する都道府県名をそれぞれ記入すること。

2 事業実施体制



(注) 実施に必要な関係機関との実施体制を記載する。

3 女性農業者グループの立ち上げ、グループ活動の開始又は発展のための新たな取組に係る計画

(1) 地域内で活動する場合 (注)

取組区分	①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他							
	区分番号	時期	内容	実施回数	参加する女性農業者の人数	事業費 (千円)	国庫補助金	備考
			計	0	0	0	0	

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際は、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に取組の実施場所・範囲についても記載すること。

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること

(2) 都道府県を越えた活動が含まれる場合(注)

取組区分 ①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他						
区分番号	時期	内容		実施回数	参加する女性農業者の人数	備考
①商品等開発(企業との連携を伴うもの)	R7.10月下旬～	ア	<p>・全国の地域直売所の既存食堂にて、地域の農家(主に会員の女性農業者)と地域の子どもたちがつながる食育カフェのメニュー開発・ディスプレイ等の総合プロデュース。</p> <p>・食育カフェのメニュー開発・ディスプレイ等の試作</p> <p>・全国の地域直売所に配布する「食育カフェ事業」に関するパンフレット制作(500部)</p>	1	10	
②先進地視察	R7.11	イ	<p>農業学習施設でありカフェも併設されている先進事例クボタアグリフロントを見学  <a href="https://www.kubota.co.jp/agrifront/">https://www.kubota.co.jp/agrifront/</a>  <b>【目的】</b> アグリバトンと同じ目標である「未来を担う子どもたちへ農業の魅力を伝える」ための農業体験学習施設で、農業の魅力の伝え方の先進事例を学ぶ。  <b>【内容】</b> 読み聞かせ会実施・クボタアグリフロント内の農業経営体験学習施設見学</p>	1	10	
④研修会	R7.11	ウ	<p>農業学習施設クボタアグリフロントにて佐川友彦氏を講師に子どもへの農業学習を起点としたAGRIBATONPROJECTにしかできない食農教育事業(食育カフェ)について学びを深める。  <b>【目的】</b> 子どもへの農業学習を起点としたAGRIBATONPROJECTにしかできない食農教育事業(食育カフェ)について学びを深めスキルアップする。  <b>【内容】</b> 専門家のサポートを受けながら、やりたいことを形にするスキル向上を学ぶ。子どもへの農業学習を起点としたAGRIBATONPROJECTにしかできない食農教育事業(食育カフェ事業)の構築をする。</p>	1	20	
④研修会	R8.1～	エ	<p>オンライン研修会の実施                      日経ビジネススクール講師：靄島一匡氏                      円滑な組織運営の継続と発展を学ぶ研修会(昨年の発展型)  <b>【目的】</b> 組織運営内において、オンラインならではの課題であるコミュニケーション不足がまだまだあるため円滑な組織運営のコミュニケーションスキルの発展として、デモ演習を学ぶ。                      また、課題の洗い出しをして、さらに円滑な組織運営をめざす。  <b>【内容】</b> コーチング技術による円滑なコミュニケーションスキルをさらに養うため、デモ演習を取り入れ、円滑な組織運営の発展を目指す。1回目と2回目の間に実習を入れさらに演習を重ねる。課題の洗い出しから考察をする。</p>	2	15	
計				5	55	

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際は、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に連携の内容、取組の実施場所・範囲についても記載(都道府県を越える連携・活動内容について明記)すること

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること

(3) 企業との協働が含まれる場合 (注)

協働する企業名	株式会社産直新聞社・全国の地域直売所（今年度3店舗程予定順次拡大）・出版社・協賛企業
具体的な取組内容	「食育カフェ」事業の推進を協働。新メニュー開発やサービス開発を実施し、モデルケースを構築する。「全国農林水産物直売サミット」(主催:(一財)都市農山漁村交流活性化機構 共催:全国農産物直売ネットワーク)にて事例発表後、全国の地域直売所へ協働を呼びかける。※「全国農林水産物直売サミット」についての資料を別途添付。令和7年は長野県11月開催。また、若い親子をターゲットにするため、すでに出版済みの食農教育絵本のイラストをモチーフにしたコンセプトカフェにすることから、出版社（ニジノ絵本屋）とも開発を協働する。さらに、2冊の絵本の協賛企業（クボタ・ヤンマー・井関農機・井上商事・全農など）とも協賛をとおして協働する。今後は法人会員化を進めていく。

(注1) 企業と協働して取り組む内容を記載すること。

※ 必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付すること。

※ 添付資料のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※ 国が必要と求める資料については、求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。